（中成沢）校舎（Ｅ２・Ｅ５棟）外壁タイル落下防止対策工事	28,350千円	28,350千円
（阿見町）校舎（実験研究棟・管理研究棟）外壁タイル落下防止対策工事	27,720千円	27,720千円
情報ネットワーク設備改修工事	40,740千円	24,444千円
財務会計システム更新	39,585千円	39,585千円

6　金融商品に関する事項

⑴　金融商品の状況

当法人は、資金運用については国立大学法人法第35条により準用する独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき運用するものとし短期的な預金及び公債等に限定している。

未収債権等に係る相手方の信用リスクは、債権管理事務取扱細則に沿ってリスク低減を図っている。

資金調達については国立大学法人法第35条に基づき文部科学大臣より認可される資金計画に従い効率的に行っている。なお、借入金の実績はない。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
⑴現金及び預金	2,289,388千円	2,289,388千円	—千円
⑵未払金	(1,401,137千円)	(1,401,137千円)	(—千円)

（注１）　負債に計上されているものは、(　) で示している

（注２）　金融商品の時価の算定方法

⑴　現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

⑵　未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

7　賃貸等不動産に関する事項

本学の不動産のうち、賃貸不動産はすべて総額に重要性が乏しいので、記載を省略する。

8　資産除去債務に関する事項

⑴　資産除去債務の内容

石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用

⑵　支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

見込期間21年、割引率1.7%

⑶　資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高㈱	31,211千円
時の経過による増加額	544千円
資産除去債務の履行による減少額	—千円
その他増減額	—千円
期末残高	31,755千円

㈱　当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用したことによる期首時点における残高である。

9　その他国立大学法人等の状況を適切に開示するために必要な会計情報（東日本大震災の被災に関する事項）

平成23年３月の東日本大震災において被災したが、その状況や影響は次のとおりである。

⑴　被害の状況

①　五浦地区　六角堂（茨城県北茨城市大津町五浦727―２）は震災により、当該建物を構成する資材すべてが海上に消失したため、減損のうえ除却の会計処理を行っており、「４　減損に関する事項【減損を認識した事項】」に記載している。

②　その他震災により、破損した設備は「４　減損に関する事項【減損の兆候】」に記載している。

⑵　当該被災が業務に及ぼす影響

平成23年度において入学式の延期、授業開始の遅延、体育館、講堂が修繕のため使用できないなど多岐にわたり影響があった。

⑶　その他

被災に伴い、本学が発注した物件及び工事等における納品及び完了が、受注業者の都合により遅延した。

これにより当該契約金額である運営費交付金債務について、143,554千円を翌事業年度に繰り越しした。

10　重要な後発事象

該当なし。

附　属　明　細　書

⑴　固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		損益内	損益外		
有形固定資産（特定償却資産）	建物	22,460,847	110,440	4,596	22,566,692	6,065,087	922,627	—	—	—	16,501,604	
	構築物	1,510,153	1,205	—	1,511,358	618,961	78,832	—	—	—	892,397	
	機械装置	29,143	—	—	29,143	23,274	2,503	—	—	—	5,869	
	工具・器具及び備品	1,134,189	4,798	—	1,138,987	835,391	80,841	—	—	—	303,596	